

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉 TEL(06)6793-5301(代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,672	2.5	1,391	37.8	1,219	
14年9月中間期	11,391	7.9	1,009	57.7	64	
15年3月期	23,028		2,059		1,392	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	741		50.35	
14年9月中間期	55		3.73	
15年3月期	686		42.37	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 14,730,399株 14年9月中間期 14,849,692株 15年3月期 14,828,513株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5.00			
14年9月中間期	5.00			
15年3月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	35,481	31,486	88.7	2,130.46
14年9月中間期	33,569	30,553	91.0	2,057.51
15年3月期	34,673	30,943	89.2	2,092.49

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 14,779,328株 14年9月中間期 14,849,578株 15年3月期 14,760,028株
 期末自己株式数 15年9月中間期 70,672株 14年9月中間期 422株 15年3月期 89,972株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	23,510	2,100	1,310	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円22銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4~5ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	23,776	70.8	25,546	72.0	26,126	75.4
現金及び預金	15,485		16,418		16,830	
受取手形	446		355		346	
売掛金	2,776		2,807		3,298	
有価証券	1,659		2,663		2,742	
棚卸資産	2,831		2,684		2,400	
その他	589		637		533	
貸倒引当金	11		21		25	
固定資産	9,793	29.2	9,935	28.0	8,547	24.6
(有形固定資産)	(6,236)	(18.6)	(6,090)	(17.2)	(6,010)	(17.3)
建物	1,679		1,855		1,853	
土地	3,129		3,155		3,155	
その他	1,427		1,078		1,000	
(無形固定資産)	(144)	(0.4)	(77)	(0.2)	(101)	(0.3)
(投資その他の資産)	(3,412)	(10.2)	(3,766)	(10.6)	(2,434)	(7.0)
投資有価証券	1,468		942		417	
その他	2,052		2,901		2,138	
貸倒引当金	108		76		121	
資産合計	33,569	100.0	35,481	100.0	34,673	100.0
(負債の部)						
流動負債	2,151	6.4	2,924	8.3	2,777	8.0
買掛金	1,286		1,388		1,250	
未払法人税等			439		555	
賞与引当金	239		254		258	
その他	625		842		713	
固定負債	865	2.6	1,070	3.0	952	2.8
退職給付引当金	312		506		399	
役員退職給与引当金	525		546		536	
その他	27		16		16	
負債合計	3,016	9.0	3,995	11.3	3,729	10.8
(資本の部)						
資本金	7,081	21.1	7,081	20.0	7,081	20.4
資本剰余金	10,449	31.1	10,449	29.4	10,449	30.1
資本準備金	10,449		10,449		10,449	
利益剰余金	12,914	38.5	14,159	39.9	13,582	39.2
利益準備金	293		293		293	
任意積立金	12,482		12,982		12,482	
中間(当期)未処分利益	138		883		806	
その他有価証券評価差額金	108	0.3	96	0.3	57	0.2
自己株式	0	0.0	106	0.3	111	0.3
資本合計	30,553	91.0	31,486	88.7	30,943	89.2
負債及び資本合計	33,569	100.0	35,481	100.0	34,673	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	11,391	100.0	11,672	100.0	23,028	100.0
売 上 原 価	8,142	71.5	7,784	66.7	16,326	70.9
売 上 総 利 益	3,249	28.5	3,887	33.3	6,701	29.1
販売費及び一般管理費	2,239	19.7	2,496	21.4	4,641	20.2
営 業 利 益	1,009	8.8	1,391	11.9	2,059	8.9
営 業 外 収 益	275	2.4	159	1.4	615	2.7
営 業 外 費 用	1,349	11.8	330	2.8	1,282	5.6
経常利益又は 経常損失()	64	0.6	1,219	10.5	1,392	6.0
特 別 利 益	30	0.3	1	0.0	19	0.1
特 別 損 失	41	0.4	77	0.7	155	0.6
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	74	0.7	1,143	9.8	1,257	5.5
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	415	3.5	637	2.8
法 人 税 等 調 整 額	29	0.3	13	0.1	66	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	55	0.5	741	6.4	686	3.0
前 期 繰 越 利 益	194		174		194	
中 間 配 当 額					74	
自 己 株 式 処 分 差 損			32			
中間(当期)未処分利益	138		883		806	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
 其他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品
 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)
 商品・貯蔵品(以外の貯蔵品)

移動平均法による原価法

移動平均法による低価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(579百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建預金

(3) ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

	前中間期	当中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,389 百万円	8,625 百万円	8,712 百万円
2. 消費税の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。			

損益計算書の注記

1. 営業外収益の主要項目

前中間期	受 取 利 息	117 百万円
	受 取 賃 貸 料	91 百万円
当中間期	受 取 利 息	25 百万円
	受 取 配 当 金	16 百万円
	投資有価証券売却益	18 百万円
	受 取 賃 貸 料	50 百万円
前 期	受 取 利 息	154 百万円
	投資有価証券売却益	171 百万円
	受 取 賃 貸 料	149 百万円

2. 営業外費用の主要項目

前中間期	為 替 差 損	1,215 百万円
	棚 卸 資 産 廃 棄 損	53 百万円
	賃 貸 費 用	48 百万円
当中間期	為 替 差 損	171 百万円
	棚 卸 資 産 廃 棄 損	52 百万円
	賃 貸 費 用	39 百万円
前 期	売 上 割 引	55 百万円
	為 替 差 損	958 百万円
	棚 卸 資 産 廃 棄 損	114 百万円
	賃 貸 費 用	90 百万円

3. 特別利益の主要項目

前中間期	貸倒引当金戻入額	11 百万円
	役員退職給与引当金戻入額	18 百万円
当中間期	貸倒引当金戻入額	1 百万円
前 期	役員退職給与引当金戻入額	18 百万円

4. 特別損失の主要項目

前中間期	固 定 資 産 除 却 損	14 百万円
	貸倒引当金繰入額	20 百万円
当中間期	固 定 資 産 除 却 損	56 百万円
	棚 卸 資 産 評 価 損	19 百万円
前 期	固 定 資 産 除 却 損	38 百万円
	棚 卸 資 産 評 価 損	51 百万円
	貸倒引当金繰入額	33 百万円

5. 減価償却実施額

	前中間期	当中間期	前期
有形固定資産	308 百万円	276 百万円	662 百万円
無形固定資産	42 百万円	33 百万円	84 百万円

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
その他有形固定資産			
取得価額相当額	3百万円	百万円	百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	百万円	百万円
中間期末(期末)残高相当額	0百万円	百万円	百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	0百万円	百万円	百万円
1年超	百万円	百万円	百万円
合計	0百万円	百万円	百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	0百万円	百万円	1百万円
減価償却費相当額	0百万円	百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。